

I 活動の基本方針

全法連が制定した法人会の理念の下、法人会は「法人自治」及び「自己責任」の原則に基づき、活動の更なる充実に努める。

事業の実施にあたっては、コロナ禍前と同様の規模・内容で行うこととし、法人会の原点である「税」に関する活動に力点を置きながら、行政と連携した公益性の高い事業を展開し、法人会活動の活性化のため、会員増強及び会財政の健全化についても一層力を注ぎ、以下に掲げる諸施策に取り組む。

II 主な事業計画

1. 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

広く一般の企業や市民にも目を向けながら、納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策を講じる。コロナ禍のような状況においても税制関連の研修・セミナー等が開催できるよう、Web 対応を前提とした税関連コンテンツを拡充し、会員及び一般の企業や市民に対する適切な広報を実施する。

引き続き、電子申告制度をはじめインボイス制度の周知に関し注力していくとともに、電子帳簿保存法対応や電子取引等に資するコンテンツの充実に図り、広く提供することで、税務を起点とした社会全体の DX の推進に務めていく。

また、将来を担う小中学校の生徒等に対する租税教育活動の充実に努め、「税を考える週間」における協賛行事等を積極的に実施し、税務当局及び税務関連団体等とも連携しながら、デジタル化を前提とした納税環境の整備、自主点検チェックシートの普及拡大に努める。

2. 税制に対する調査研究と要望活動の推進

税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開する。

意見の集約にあたっては、国税とともに地方税に関する要望等についても会員のニーズの把握に努める。

3. 組織の充実・強化

組織の基盤強化のため、組織・厚生合同委員会の開催など厚生共益事業委員会との連携をはじめ他の委員会とも会員増強に関する情報を共有し、各種施策の検討を進める。また、会員増強月間を設けるとともに、会員の退会防止に努めながら、役員一人一社以上の獲得を目標に、各単位会の取り組みを共有し、全会一丸となった組織的な会員増強を図る。

さらに、会員紹介制度の一層の充実に図り、転出会員の継続加入推進に努めるとともに、単位会と連携して調査部所管法人の加入勧奨を推進する。

4. 研修の充実

法人会の根幹事業である税法・税務関係研修・セミナーをはじめ、一定の感染症対策を講じつつ、多様なニーズに応える研修・セミナーの開催に努める。このため Web 配信を積極的に活用する他、単位会連携による広域開催など、より効果的な開催方法や、外部媒体も活用した体系的なメニューを構築するなど、研修内容の充実を図る。なお、会員企業に加えて一般の企業・市民にも対象を広げ、一層公益性を高めるとともに、参加人員の増加に努める。

5. 広報活動の推進

法人会の知名度の向上、会員への会活動の周知、会員増強のための広報活動を充実させるとともに、関係委員会と協力して広く一般に対しての税の啓発活動をはじめとする公益性の高い広報の推進に努める。

このため、動画配信を含めホームページや会報誌等の充実を図ることとし、単位会情報の発信を強化するとともに、特に公益的な事業についてはマスコミにアピールするためのパブリシティ活動を積極的に実施する。

全法連が法人会アンケートシステムを改修し、登録手続きの操作性向上を図ったのを期に、改めて登録者の増加に努めるとともに、東法連独自の地域限定アンケートによる同システムの活用を図る。

また、単位会の広報活動に関する表彰を引き続き実施し、広報担当者のモチベーションアップとともに、好事例を紹介し法人会広報活動の向上に役立てる。

6. 厚生共益事業の拡充

企業の存続や従業員の確保の上で、各種福利厚生制度は必要不可欠であり、財政面における意義をも考慮し、所掌委員会以外の委員会や部会なども連携して制度の維持と普及推進を図る。そのため、全法連が展開する福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”や会員増強策の推進に積極的に協力することとし、組織委員会及び協力3社との連携を強化し福利厚生制度の拡大を目指した推進を図る。

本年度は、ビジネスガードが40周年を迎えることからAIG損保が行うキャンペーンを支援する他、引き続き、協力3社独自の施策に協力し、推進にあたっては、従来の推進策とともに、役員加入率の向上と役員による新規加入企業の紹介を促進し、制度加入企業数の増加を目指す。

また、会員企業を取り巻く経営環境を踏まえ、会員企業のニーズに適う、会員企業のメリットを追求した共益事業を推進するとともに、その周知についても協力会社との連携を強化しつつ、発信手段の多様化も推進していく。

さらに、法人会事業推進のためには、会員増強や財政基盤強化に資する訴求力のある厚生共益事業の構築・充実が重要であることから、厚生共益事業に関する情報収集を図り、より効果的な事業について検討を進める。

7. 公益事業活動の推進

法人会の公益事業活動については、引き続き税を中心として行うこととする。推進にあたっては、地域や社会への貢献が重要な課題であることも念頭におき、組織力を十分に活かし、関係機関や他の委員会等と連携しつつ、積極的かつ継続的に活動を実施する。

租税教育については、青年部会連絡協議会、女性部会連絡協議会の協力のもと、関係機関等と連携して積極的に推進する。

中小企業の税務コンプライアンス向上に向けた自主点検チェックシートについては、企業の健全な発展を目的とし、利用拡大に向け更なる推進を図ることとする。

このほか、東京都と覚書を交わしている地球温暖化対策などについては、情報交換を図りながら適切に対応し、青年部会・女性部会が進める新たな取組みについては各部会や全法連と連携して取り組む。

8. 青年部会・女性部会活動の充実

各单位会青年部会・女性部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実と部会員の研鑽を図るとともに、会活動の担い手として法人会活動の充実と活性化に資するための諸施策を積極的に講じる。特に公益性の高い事業の実施に努め、未来を担う子どもたちへの租税教育や環境問題（CO₂削減問題・節電）について、親会等との連携を図りながら、引き続き積極的に取り組む。

また、新しい取組みとして、全法連青連協による財政健全化のための健康経営プロジェクトと全法連女連協による食品ロスについても推進を図る。

9. 関係外部機関との連絡協調

東京国税局をはじめとした税務関係諸官署および東京税理士会をはじめとした税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密にするよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施にあたっては、地方公共団体および地域関係諸団体との協調に配慮する。

10. 法人会体制の整備

時代に合った組織運営体制の構築は必須の課題であり、事務効率向上のためのデジタル化については、全法連に協力し推進する。

また、単位会や東京局管内各県連とは一層連携して事務運営にあたる。